

「目標達成に向かって組織的に取り組む『芯の通った学校組織』」推進プランに基づく 平成25～27年度間 国東市学力向上アクションプラン(平成26年度版)

①学力の状況								
ア 平成25年度 全国学力・学習状況調査								
教科	小6・国		小6・算		中3・国		中3・数	
区分	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用
国東市	60.7	47.0	76.2	55.2	74.9	65.3	60.9	39.0
大分県	62.3	48.7	78.7	57.8	76.0	66.7	62.0	39.2
全国	62.7	49.4	77.2	58.4	76.4	67.4	63.7	41.5

イ 平成25年度 大分県学力定着状況調査								
教科	小5・国		小5・算		中2・国		中2・数	
区分	基礎	応用	基礎	応用	基礎	応用	基礎	応用
国東市・偏差値	52.8	50.3	53.2	51.9	50.3	49.9	52.0	49.8
大分県・偏差値	51.4	50.2	52.0	51.7	50.5	49.9	50.8	50.3
国東市・正答率	76.3	54.2	78.0	55.6	70.3	55.5	68.3	38.0
大分県・正答率	73.5	53.9	75.7	55.2	70.5	55.7	65.6	39.4
国東市・達成率	77.5	54.1	80.4	48.3	66.3	46.7	63.4	44.3
大分県・達成率	69.6	52.7	72.6	49.2	65.9	49.0	59.8	47.7

ウ 平成25年度 市町村教育委員会独自学力調査の結果概要

12月実施(小1～中2)

- ・基礎内容は、全ての学年で目標値を上回った。
- ・特に算数・数学・理科は、基礎・応用とも小・中学校の全学年で目標値を上回った。
- ・応用は、小学校算数(5年)・中学校社会(2年)・数学(1年)・英語(2年)で目標値を下回った。
- ・昨年同様、短答式・選択式の問題形式は、対応できているが、記述式の内容への対応には個人差がある。
- ・学年間に差がある。特に、達成率の低い学年があるので徹底した補充が必要である。(習熟に応じた指導の徹底も必要である)
- ・意識調査(学力結果との相関関係)では、相関関係に開きのある項目については、生活・授業等の見直しを図る必要がある。
- 「本や新聞を読んでいる」「自分のことは自分でしている」「習ったことは理由や考え方も一緒に理解している」「先生の宿題をちゃんとやりとげている」「自分の考えを説明している」

エ 学力向上に係る課題

(1) 児童・生徒の課題

①基礎基本の定着の徹底

- ・毎年同じ単元・内容の改善が図られていない(指導の徹底不足)
- ・個別指導の必要な子どもへの対応不足がある
(小学校:A問題 国語13% 算数 3% B問題 国語35% 算数22%)
(中学校:A問題 国語 2% 数学26% B問題 国語18% 数学44%)

②応用(B問題)への対応

- ・自分の考えに対する説明を記述するのが苦手である
- ・多くの資料の中から、必要条件を見いだし解くことが苦手である

③学習規律の確立

- ・児童会・生徒会と連携した、児童・生徒の主体的な取組が構築されていない

④生活習慣の定着

- ・家庭学習の時間(復習・予習)が少ない
- ・時間の管理(起床・就寝・テレビ・ゲーム等)ができていない

⑤学校図書館の活用

- ・学校図書館を活用した授業の実践に学校間格差がある

(2) 学力向上に関して抱える組織的な課題

①校内指導体制の確立

- ・学力向上に係る教務主任の役割をより明確にしていく必要がある
- ・学力向上に向けて管理職・教務主任・研究主任がより組織的に連携し取組んでいく必要がある

②授業力の向上

- ・校内研修(研究)や授業観察、互見授業が日常実践と結びついていない
- ・授業観察や互見授業の取組に学校間に差がある

③学校図書館活用の充実

- ・学校図書館を活用した授業実践が学校間・教員間に差がある
- ・学校図書館の環境整備が不十分である
- ・学校司書との連携に学校間・教員間の格差があり、組織的な取組ができていない

④学力向上支援教員の活用

- ・学力向上支援教員の公開授業からの学びを日常の授業の中で生かしていく必要がある

⑤習熟の程度に応じた指導の強化

- ・少人数指導・習熟度別指導の割合増や実態に応じた個別指導の徹底を行う必要がある

⑥教育課程の組織的な研究体制の確立

- ・学校・子どもの実態や前年度の実践を生かした、教育課程の編成ができていない

⑦地域との連携の強化

- ・学校支援や「学びの教室」「学び塾」との連携が十分図られていない
- ・学校の公開・情報発信が、十分できていない

②目標

ア 児童・生徒の学力向上に係る目標(平成27年度まで)

- 1 全国調査の全教科において平均を超える
- 2 下位層(正答率3割以下)の児童生徒を半減させる

イ 学力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための目標

- 1 主任が機能し、一人一人の役割が明確であり、参画意識を持った組織的な校内推進体制を確立する
- 2 実態・課題・対策を共有した、学校・家庭・地域一体となった組織を構築する

③行動計画 ※支援を希望する場合は別業にて個々の行動計画を示すこと。

ア 児童・生徒の学力向上に係る市町村教育委員会や学校における行動 ●教育委員会 ○学校

- 1 習熟度別指導によりつまずきの解消
 - 習熟度別指導のモデル校(2校)を設け、つまずき解消の取組(教材の工夫・個別の課題等)を徹底する
 - 教育課程の管理(時数・進捗状況・習熟状況)を徹底し、補充学習を行う
- 2 授業改善により、思考力・判断力・表現力等の向上
 - 「国東市授業モデル(各教科)」「(H25作成)をもとに、全学校で各教科の授業の標準化に取り組む
- 3 学習規律の確立
 - 市で統一した「くにさきっ子学習10か条」をもとに、児童会・生徒会と連携し徹底する
- 4 就学前の保護者の啓発等により、生活習慣の定着
 - 国東市幼保小連携協議会をより充実したものとし、連携を密にする。
 - 幼保の保護者への啓発に指導主事等を活用する
 - 幼保小連絡会議やアプローチ・スタートカリキュラムの内容について保護者に伝える(幼保小において)
 - 「家庭学習の手引き」を全教職員とPTAの部会で連携して見直し、より充実したものにする
 - 家庭訪問・個人面談を必要に応じて丁寧に行う
- 5 学校図書館を主体的に活用し、問題解決できる児童・生徒の育成
 - 市で決定した、学年に応じた目標冊数(ページ数)や「お薦めの本」に取り組みませる
 - 朝読書(小1～中2)・読書月間(毎学期)を設定し、読書に親しませる
 - 図書館を活用した、授業に取り組む(学期に1回以上・実施したことは、次年度の教育課程に位置づける)

イ 学力向上に関して抱える組織的な課題を解決するための市町村教育委員会や学校における行動

- 1 管内の組織的な課題解決を進行管理する教務主任会議の実施(必須)
 - 年3回(4・8・12月)教務主任会議を開催する
 - ・4月(教務主任の位置づけと役割の明確化)
 - ・8月(各種学力調査の分析・対策、各学校の状況交流) * 研究主任と合同
 - ・12月(教育課程の管理・来年度教育課程作成に向けて)
 - 教務主任の位置づけと役割についての校内での確認
 - 管理職・研究主任と連携し、校内の課題解決に向けた研究内容・研究計画の作成
 - 教育課程の管理をし、目標に到達していない単元に対しての対策を立てる

- 2 校内研修(研究)の在り方の見直し(必須)
 - 全学校を研究指定校とし、授業公開・研究発表を行う
 - ・計画に沿って、公開発表を行う(全学校の一覧表を作成し計画的に行う)
 - ・教職員・保護者・地域の方に公開する
 - 年3回(5・8・2月)の研究主任会を開催する
 - ・5月(校内研の在り方・今年度の方向性)
 - ・8月(各種学力調査の分析・対策、各学校の状況交流) * 教務主任と合同
 - ・2月(1年のまとめ・来年度について)
 - 指導主事が学校訪問をする
 - ・「授業改善の視点」「ユニバーサルな授業の視点」の指導の徹底
 - ・校内研究会以外に必要に応じて訪問する
 - 年2回の校内研究会を開催する
 - ・管理職、教務主任、研究主任が連携し、計画的な企画・運営と適切な指導、助言を行う
 - ・提案授業、一般授業において全員が授業提案を行う
 - 管理職による授業観察や互見授業により、授業力の向上を図る
 - 授業力向上月間(6月・11月)の設定
 - 小中連携会議の内容を校内研修に取り入れ充実を図る(中学校ブロック)

- 3 学校図書館を活用した管内全校指導体制の確立(必須:別様1)
 - 常勤の学校司書の全校配置・蔵書の充実に向け取り組む
 - 学校司書との連携、活用を図る
 - 学校図書館活用推進事業の成果を各学校で生かし、実践する

- 4 全教科・領域のバランスのとれた教育課程の組織的研究体制の確立(必須)(中学校における教科部会を活用したバランスのとれた授業実践)
 - 各部会の授業研究会に、全教職員が参加できる体制づくりを行う
 - ・部会の授業研以外に、学力向上支援教員(中学校:国語・英語)の公開授業に参加し、授業改善について協議する
 - 各部会の「研究のまとめ」を共有するシステムの活用をする
 - 各種学力調査の分析に応じて、関係部会でフォローアップシートを作成する
 - ・児童生徒の課題の明確化
 - ・課題に応じた授業改善の明確化
 - ・課題に応じたシートの作成
 - 総則部会で研究したことをもとに、学校・子どもの実態や前年度の実践を生かした教育課程の編集を行う

- 5 指導教諭・学力向上支援教員による活用型授業の普及(別様2)
 - 4校に指導教諭・学力向上支援教員を配置し、授業力向上について指導・助言を行う
 - 国東市学力向上支援教員協議会を行う
 - 公開授業の指導案や情報を共有するためのシステムを活用する
 - 公開授業へ年1回以上参加する

- 6 習熟度別指導を強化するための指導法の工夫改善加配の活用(別様3)
 - モデル校2校(算数・数学)を定め、習熟度別少人数指導を徹底し取り組む
 - 習熟度別指導を行っている学校の管理職・担当者等で構成する「習熟度別指導推進会議」を行う
 - 指導方法改善加配や学習支援教員加配の学校は、下位層への対応として習熟度別指導を積極的に推進する

- 7 家庭・地域との連携を強化した学力の向上
 - 学力向上会議を充実させ、保護者・地域と一体となった学力向上を目指す
 - 情報公開の支援のために、市に情報教育支援員を配置する
 - 毎月学校公開日を設定し、地域に学校を公開する
 - 協育ネットワークによる地域人材の活用を行う

④工程(推進スケジュール) 必要があれば別業にて個々の工程を示すこと。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4月	国東市「学力向上アクションプラン」の公表、学校「学力向上アクションプラン」の公表→H26からは達成状況も公表		
	国東市教職員全員集会	国東市教職員全員集会	
	①教務主任会議	①教務主任会議	
	全国調査、県調査の実施及び分析(全教員による調査問題の確認)		
5月	①研究主任会	①研究主任会	
	①くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	①くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	
	①図書館活用実施市町村研修会	国東市学力向上支援教員協議会(月1回)	
6月	授業力向上月間(6月)		
7月	②くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	②くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	
	夏休みステップアップ講座(小・中ともに)		
8月	①学力向上会議		
	全国調査、県調査の結果公表及び学力向上アクションプランの修正		
	②教務主任会議②研究主任会	②教務主任会議②研究主任会	
9月	習熟度別指導推進会議(年3回)	習熟度別指導推進会議(年3回)	
	③くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	③くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	
10月	授業力向上月間(11月)		
11月	*課題のある学校支援(随時)	*課題のある学校支援(随時)	
12月	国東市標準学力調査		
	③教務主任会議	③教務主任会議	
1月			
2月	④くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	④くにさき地区教育研究会・教育課程研究会	
	③研究主任会	③研究主任会	
	②図書館活用合同研修会		
	つまずきを次学年に持ち越させない学年末フォローアップキャンペーン(年度末まで)		
3月	(学校評価を実施し、学校の教育目標・学力向上アクションプランの達成状況を検証)	②学力向上会議 達成状況を報告	
	来年度に向けて学力向上アクションプランの作成		

⑤成果指標(達成指標及び取組指標)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
達成指標			
○全国調査で、全ての教科で全国平均を超えた学校数	小(3/11)、中(1/4)	小(6/11)、中(2/4)	小(11/11)、中(4/4)
未達成 (H25 小(0/11)、中(0/4))			
○下位層(正答率3割以下)の児童・生徒の割合	A問題:国語 小 1% 中 2% 未達成 (H25 小13% 中 2%) A問題:算数(数学) 小 3% 中 8% 未達成 (H25 小3% 中16%)	小 1.5% (変更) 小 2.0% 中15.0% (変更)	小 9.0% 中 1.0% 小 1.0% 中10.0%
○下位層(正答率3割以下)の児童・生徒の割合	B問題:国語 小15% 中10%	小25.0% 中14.0% (変更) (変更)	小15.0% 中 8.0%
未達成 (H25 小35% 中18%)			
B問題:算数(数学) 小15% 中25%	小15.0% 中30.0% (変更) (変更)	小10.0% 中20.0%	
未達成 (H25 小22% 中44%)			
取組指標1			
○習熟度別指導実施状況の割合	数学・英語 全指導時数の40%	全指導時数の60%	全指導時数の80%
達成 (H25 数学48.3% 英語48.5%)			
○学習のきまりが守れた割合	児童・生徒70%	児童・生徒80%	児童・生徒90%
達成 (H25 78.1%)			
○図書館を活用した授業実践の割合(年3回以上)	教職員 90%	教職員 100%	教職員120%
達成 (H25 91.3%)			
取組指標2 組織運営に係る指標等			
○授業観察を日常化する管理職の割合	100%	80% (変更)	100%
達成 (H25 60.0%)			
○公開授業に参加した割合(2回以上)	100%	100%	100%
未達成 (H25 1回以上99.5%)			
○HPを週1回更新した学校の割合	小・中50%	小・中70%	小・中80%
達成 (H25 53.3%)			
○指導主事等の学校訪問(年間のべ150回)	80%	250回	250回
達成 (H25 144%)			
100% (変更)			100%